教育の明日
21世紀を生きる
ESD編 >>>>> ①

学校教育とESD①

教育の大きな方向転換へ

4月13日の東京都教育委員会の教育施策連絡会に出席した。その席で中井敬三教育長を始め、各委員から話を伺い、グローバル化する世界の厳しい現実や課題を見つめ、日本の将来のために学校長として今果たすべき学校教育の役割について深い感銘とともに理解できたことに感謝している。

これまでは、「学びの基礎を徹底する」という主要施策の下に、①学力調査で良い成績を出せるように②習熟度別の指導を通じて③「東京ベーシック・ドリル」を活用し④算数や理科などの基礎学力を定着させる――ような授業を中心に据えて教育を進め、知識・技能の「習得」について徹底を図ろうとしてきた。このことは学校教育にとって、これからも大切な内容であることは間違いない。

このような教育のあり方を重視しつつも、「活用能力」や「課題追究能力」「生きる力の育成」「教科・領域と総合的な時間の連携」などを重視する教育にシフトしていこうというのである。教育長始め各委員の意気込みが伝わってきた。

都教育委員会の教育目標の前文では、「教育は、社会の変化に対応して絶えずそのあり方を見直していかなければならないものであり、経済、社会のグローバル化、情報技術革命、地球環境問題、少子高齢化など、時代の変化に主体的に対応し、日本の未来を担う人間を育成する教育が重要になっている」と示されている。ESDで言う「持続可能な社会づくり」につながる指摘が既に示されていたのである。このような世界観や問題意識をもとに「基本方針」を立て、主要施策として今後どのような「事業案」が示されるのかが、注目すべき点である。

2月25日に行われた都議会一般質問に答えて、比留間英人教育長（当時）は「ESDは現在、世界が直面している資源エネルギーや食料問題等の様々な課題を相互に関連付けるとともに、自らの暮らしや地域の課題と結び付けて考え、将来にわたって安心して生活できる持続可能な社会の実現に向けて取り組むための教育である」

また、「ESDを推進するユネスコスクールは都内でも年々増加しており、今後、都教育委員会はESDカレンダーなどユネスコスクールの優れた事例を掲載したリーフレットなどを各学校に配布して、普及啓発を図っていく」

さらに、「教員がESDの趣旨の理解を深め、授業等の指導に生かすことが出来るよう、実践的な研修を新たに実施するなどして、区市町村教育委員会と連携し、各学校のESDの推進を支援していく」と話している。

いよいよ、都教育委員会としてもESDの推進を打ち出してきたのである。

学習指導要領にもESDの考え方が明確に示され、文部科学省内には清原洋一主任視学官、田村学視学官、濱野清教科調査官がESDの担当官として任命されている。日本ユネスコ国内委員会でも、教育小委員会の中に「ESD特別分科会」が設置され、3月以来、国内外におけるESDの一層の推進方策の検討を続けてきた。その中で、「従来はユネスコスクールを中心に取り組まれてきたESDは、今後は全国の学校教育を中心にしながら地域、あるいは企業等への波及効果を意識していく」ことが確認されている。

このように教育の大きな方向転換が進む中、全都の校長たちは時代から、そして次代を担う子供たちから教育的識見を試されているのだと思う。

次回は「教員の資質・能力を高める」の視点から、3回目には「教科横断的な指導とホールスクールアプローチ」の視点からESDの具現化につながる話を伝えていきたい。

（江東区立八名川小学校校長　手島利夫）

◇

国際化の波に加え、20年オリンピック・パラリンピックを控え、グローバル人材の育成が急務だ。そこには、予測不可能な未来を生き抜く力が根底になくてはならない。18回を予定する本シリーズでは、ESD編として多摩市や小笠原村などの実践を紹介する。初回は学校教育にいち早くESDを取り入れ、普及啓発にも注力する手島氏に寄稿をお願いした。（編集部）

毎回、様々な人が参加して行われるESDの校内研究会＝江東区立八名川小学校で